

かけがわ

第55号

平成28年8月1日

市議会 だより



おもな内容

CONTENTS

- 6月定例会の概要 2ページ
- 常任委員会の委員長報告 3ページ
- 審議結果 4ページ
- 一般質問 5ページ
- 委員会現地視察 10ページ
- 傍聴席／9月定例会の予定 12ページ

6月定例会

地震に備えよう! 家庭内防災対策!

「教育施設の充実」についても大きな補正予算が組まれ、平成28年度掛川市一般会計補正予算（第1号）を含む21議案、報告1件について本会議、常任委員会にて活発な議論、審議が行われました。

平成28年度一般会計補正予算（第1号）の概要

補正額7,549.2万円

補正後の予算額469億4,549.2万円

〈一般会計補正予算のうち主な補正額〉

歳出

① 児童福祉費

- 放課後児童健全育成事業費 1,478.4万円 (西山口小、大坂小の学童保育所等)
- 福祉施設等支援事業費 518.2万円 (領家地内認可保育園等)
- 待機児童解消対策費 883.9万円 (協働保育園保育料助成費)

② 保険費

- 健康づくり推進費 528.7万円 (全自動血圧計等備品購入費、健康人生設計ノート印刷費)
- 予防接種費 1,512.5万円 (B型肝炎予防接種委託料)

③ 消防費

- 家庭内安全対策費 2,356万円 (家庭内設置物転倒防止委託料、耐震シェルター・防災ベッドほか) 個人住宅向け防災資機材購入費補助金

地方債補正

国庫補助金が得られず教育債が増加しました。

1 変更の部

〈項目〉教育債 1億2,300万円増

起債の目的 学校教育センター建設事業 1億2,300万円増

限度額7億6,120万円が8億8,420万円となりました。

常任委員会委員長報告 (抜粋)

平成28年度補正予算関係議案及び条例関係議案などを議案審査するため、6月29日に3つの常任委員会に分割付託され、以下のような質疑がありました。

総務委員会

中央小学校の校舎改築工事の請負契約は

- Q 大規模工事の発注である。談合等の疑いが入る余地の無い入札制度を見直すべきである。今後に向けてどのようなことを考えているのか。
- A 第三者を委員とする入札監視委員会の設置。更に競争性を向上させる為に従来の入札参加範囲を、市外業者にも参加機会を増やすような検討をしていきたい。また、予定価格の事前公表は「至った経緯」を考えると従来どおりとしていきたい。

財政調整基金の残高について

- Q 今回の補正予算財源として基金の取り崩しをした。市の予算規模において、26億6千万円は財政力に合っているのか。
- A 市税収入の20%を確保したいと思っている。これは緊急時に対応するための財源としており、決算までには40億円程度確保しておきたい。

家庭内安全対策事業普及の方法に工夫を

- Q 事業の普及のため、自主防災会へのPRに力を入れるべき。地域防災訓練時などにチラシ配布を。
- A 3年間を目処に実施していきたい。自主防災会、自治会、まちづくり協議会の各種団体を通して、PRしていく。また、地域と一緒にやって対象世帯を廻ることも考えていきたい。

環境産業委員会

ごみ減量対策について

- Q 情報公開請求に係る異議申立に関する裁判の弁護士報酬費の算定はどのように決定したのか。
- A これまでの訴訟事例を参考に算定した。

文教厚生委員会

学校給食センターの国庫補助金皆減について

- Q 予算要求から交付決定までのプロセスはどうなっているのか。文科省へ交渉はしたのか。
- A 全力を挙げて県・国に働きかけをした。中央小と大坂小の改築、そして給食センター建設と3つの事業がある中で、市長、教育長、副市長も最大限の努力をしてきたつもりである。

かけがわ乳幼児教育未来学会について

- Q 想定している実践教育の内容は。未来学会の委員人数や研究期間はどのくらいか。
- A 3歳から5歳の幼児教育のあり方と無償化について研究していきたい。会員数は約530人で、準備委員会や特別研究委員会の設置を考えている。研究期間については、まだ具体的に決まっていない。

健康人生設計ノート(掛川版エンディングノート)の作成について

- Q 作成にあたっては委託するのか。何部ぐらいを作成する予定か。その配布先は。
- A エンディングノートの必要性を唱えている東京女子医大の先生からのご助言などをいただきながら作成していきたい。作成部数は4万部程で、全戸配布する予定である。

6月定例会における議案の審議結果一覧

	議案名	議決内容
予算	平成28年度掛川市一般会計補正予算(第1号)について	賛成多数可決
条例	掛川市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	全会一致可決
	掛川市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	全会一致可決
一般	中央小学校校舎改築工事請負契約の締結について	賛成多数可決
	新学校給食センター建築主体工事請負契約の締結について	賛成多数可決
	新学校給食センター電気設備工事請負契約の締結について	賛成多数可決
	新学校給食センター給排水衛生設備請負契約の締結について	賛成多数可決
	新学校給食センター空調設備工事請負契約の締結について	賛成多数可決
	新学校給食センター厨房設備機器購入契約の締結について	賛成多数可決
	消防ポンプ自動車購入契約の締結について	賛成多数可決
	大坂小学校屋内運動場改築工事請負契約の締結について	賛成多数可決
その他	字の区域の変更について(十九首地区等)	全会一致可決
	掛川市道路線の認定について	全会一致可決
	掛川市道路線の変更について	全会一致可決
	土地の取得について	全会一致可決
	専決処分の承認を求めることについて(掛川市税条例及び掛川市税条例の一部を改正する条例の一部改正)	全会一致可決
	専決処分の承認を求めることについて(掛川市都市計画税条例の一部改正)	全会一致可決
	専決処分の承認を求めることについて(掛川市生涯学習センター条例等の一部改正)	全会一致可決
	専決処分の承認を求めることについて(掛川市国民健康保険税条例の一部改正)	全会一致可決
	専決処分の承認を求めることについて(掛川市立保育所条例の一部を改正する条例の一部改正)	全会一致可決
専決処分の承認を求めることについて(掛川市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例の一部改正)	全会一致可決	
報告	平成27年度掛川市一般会計繰越明許費の報告について	受理
請願	所得税法第56条の廃止を求める意見書提出を求める請願	賛成少数不採択

かけがわ子ども議会 開催

〈趣 旨〉 自分たちが暮らす地域や将来のまちづくり等について、子どもの自由な発想や視点から捉えた身近な問題について意見や提案を發表してもらい、質問や意見を交換することによって、行政と子どもが相互に理解を深めながら学び合う。

〈参加者〉 子ども議員24人(議長1人、副議長1人、議員22人)
掛川市内の中学校に在学する中学校3年生24人全員が議場で市長に一般質問します。

〈開催日時〉 平成28年8月23日(火) 午前9時から11時30分

※当日は議会の様子をインターネットで生中継します。大変申し訳ありませんが、傍聴席数の関係で傍聴は子ども議員関係者のみとなりますので御理解をお願いいたします。



7月11日開催
かけがわ子ども議会学習会の様子

議会報告会 開催

議会基本条例に基づき、9会場で議会活動や市政に関する報告と意見交換会を行います。

〈開催時期〉 11月(予定)

今後、広報かけがわや市ホームページ、地区回覧などで日程をお知らせします。



一般質問 Q&A



創世会
鈴木久男

広域連携による 中東遠地域の振興策は

Q 子育て支援や観光行政等の諸施策に対し、更なる人・モノ・情報共有と連携策を高め相乗効果に期待する。中東遠地域の中核にある掛川市長にリーダーシップ役を求めたいが如何か。

定住・交流人口を増やすための施策は、広域的な連携により効果を上げることが可能

A これまでも広域的な視野から、遠州・志太榛原地域における広域会議で、*自治体クラウドの推進や緑茶効能のコホート研究の広域化等、行政の効率化や地域課題を踏まえた建設的な提案や働きかけをしてきた。定住・交流人口を増やすための少子化対策や観光施策は、広域的な連携により効果を上げることが可能な分野と考える。今後も掛川市の優位性を活かし、費用対効果や市民サービス向上に向けて、積極的な働きかけをしていきたいと考える。

新幹線掛川駅の 更なる発展策は

Q 30億円余の市民募金は「地域の未来に夢を託した熱意の結果である。」と掛川市史に記録されている。今、静岡空港新駅の動向が注目されているが、掛川駅にどのような影響が考えられるか伺う。

現在の利便性を損なうことがないよう要請することも必要

A 新駅予定地と掛川駅とは距離が接近しており、新幹線の高速性が活かせないことが懸念される。ダイヤに影響が生じ、掛川駅の通過待ち時間が長くなったり、停車本数が減少するなど、市民にとって、現在の利便性を損なうことのないよう、静岡県やJRに要請することも必要だと考える。

*自治体クラウド：地方公共団体が、情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用できるようにする取り組み。

*緑茶効能のコホート研究：一定の量を飲み続けた人と飲んでいない人の集団を一定期間追跡する観察的研究



中東遠地域の玄関口となっている新幹線掛川駅南口



創世会
山崎恒男

中東遠総合医療センターの 現状と今後に向けて

Q 中東遠総合医療センター開院から3力年の運営について、構成市の市長としてどのように評価しているか見解を伺う。

開院以降、極めて順調に運営されている

A 入院、外来の患者数や医療収益の伸びなど開院以降、極めて順調に運営されている。医師確保についても開院当初93人の医師数が現在121人となり大きな成果



中東遠総合医療センター

を上げている。病院統合により、地域の医療体制は、確実に強化されている。また、昨年8月1日には、県内10番目となる救命救急センターに指定され、地域医療支援病院（地域医療の中核を担う病院）の承認についても準備が進められている。全国初の自治体病院としても統合を成し遂げ、その後の病院運営も順調に推移している状況を踏まえると高い評価をさせていただきたいと考えている。

中東遠タスクフォースセンターの設立目的は

Q 設立して2カ月が経過するが、県内及び近隣市町からどのような反響があるか伺う。

徐々に認知が広がり、注目されてきている

A 中小企業が抱える経営課題を解決するため、専門的な知識や技術を持ったシニア人材が、実務支援やアドバイス等を行うことで、地域経済の活性化や地域産業力の向上、雇用の促進を目的とするセンターは、他市からの視察もあり、徐々に認知が広がり、注目されてきている。



一般質問 Q & A



創世会
山本裕三

職員の業務に関し 棚卸しや見直しを

Q 協働のまちづくりでは市民の皆様のご努力で全地区に協議会が設立された。行政としても市民の期待に応えるために、職員一人一人の業務の棚卸し、見える化、共有により通常業務の効率化を図り、行政課題に対し果敢に取り組むことができる体制づくりをするべきでは。

市民にわかりやすい行政運営 に努める

A 前年度実施した業務については、実施結果や決算時の振り返りをもとに、行政手続きの見直しやコスト適正化等を検討し、次年度の事業内容や予算の見直しに反映させている。今後、人口減少社会における地域創生の観点から、各種業務の成果や達成度を明らかにし、重点施策に優先的に経営資源を配分する、選択と集中による継続的な業務見直しを行う。

公職委員等への 依頼事項の見直しを

Q 行政課題がより複雑化していく中で、行政や行政と関連する機関や団体から区に依頼する事項が今後、増えていく事が予想される。そんな中で、区や民生・児童委員や保健委員等の公職委員や団体への依頼事項の見直しを行い効率化、簡素化を行うべきと思うが見解を伺う。

まちづくりに専念できる環境 づくりが重要

A 高齢者の見守り、介護予防、子育て支援等の課題は、今後身近な地域での対応が求められると考える。地区にたいして交付金による財政的支援や相談助言といった人的支援だけでなく、行政から地区への依頼事項を減らし、まちづくりに専念できる環境づくりが重要と考える。

【他の質問事項】掛川茶の海外展開について、「人工知能」への取り組みに関して



共産党
掛川市議団
渡邊久次

子どもの貧困の実態把握と 対策は

Q 子どもの貧困問題が深刻となり、「子どもの貧困対策推進法」も制定された。掛川市の子どもの貧困状況についての実態把握と、貧困家庭への経済的支援、生活と学習の支援など、具体策について伺う。

「子どもの貧困世帯対策検討会」を設置

A 「子どもの貧困世帯対策検討会」を設置し、6月23日に第1回会議を開催した。今後、子どもの貧困の実態把握及び対策について全庁体制で取り組んでいく。本年度新規事業として、ひとり親家庭子育てサポート事業と生活困窮者等学習支援事業を実施する。

可燃ごみ減量化に向けた 取り組みは

Q 掛川市では、可燃ごみの排出量が増加傾向にある。その主な原因となっている

る事業系ごみの減量化と、可燃ごみの減量のための方策について伺う。

事業系ごみの減量対策の研究 と家庭系ごみの水切りによる ごみ減量啓発

A 事業系ごみの減量については、各事業所訪問によるごみ減量推進への出前講話の実施及び減量対策についての研究を行う。家庭系ごみについては、本年度事業において市内一般家庭へ生ごみの水切り処理製品を配布するとともに、ごみ減量について関心をもっていただけるよう啓発を行う。



集積所での分別作業



一般質問 Q&A

福祉避難所の受け入れ方針は

Q 障がい者を始め高齢者・自宅療養者、妊産婦等要配慮者と言われる人たちの広域避難の受け入れ体制の確立と運営マニュアル及び資機材は整備してあるのか伺う。

A 東日本大震災の教訓を踏まえ、自主防災会が避難所を運営するためのマニュアルに要配慮者の視点を加えた、障がい者や高齢者などに配慮したものに變更している。特別な配慮を必要とする方々は、広域避難所から設備や資機材が整備された「たまり〜な」「あすなる」「掛川特別支援学校」などの福祉避難所へ移ることとなる。障がい者用のトイレなどの資機材は今後、計画的に整備していく。



創造みらい 栗原通泰

要配慮者の広域避難所受け入れ体制は

Q 福祉避難所として設定された施設数と利用可能人数及び受け入れ体制は整備されているのか。また福祉避難所を支えていく体制としてボランティア制度の創設に取り組む考えはないか伺う。

ボランティア係などの設置を進めていく

A 「たまり〜な」、県施設「あすなる」「掛川特別支援学校」の他、高齢者のデイサービス施設39施設と協定し、現在合計42カ所が福祉避難所として指定されており、最大1600人程度の受け入れが可能となっている。今後、避難所運営連絡会などを通して、各避難所のマニュアルにおける障がい者への配慮を再度確認していただき、ボランティア係などの設置を進めていく。



福祉避難所たまり〜な

「希望のまちづくり交付金」の地区別交付状況の公表を

Q 県内内陸ボランティア推進区域は、33市町66区域が指定されている。掛川市内「寺島幡鎌地区農地整備推進区域」の展望について伺う。

A 内陸ボランティアについては、「第2次掛川市総合計画」において、重点施策の「掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする」に位置づけをしている。「寺島・幡鎌地区」については、静岡県の土地改良事業として、本年度、中遠農林事務所により事業計画を策定していく。静岡県は、指定を受けることにより、優先度が上がる。課題は、営農の手法と法人の立ち上げ、法人と地権者との調整である。



創世会 草賀章吉

内陸ボランティア推進区域の進捗状況は

Q 「希望のまちづくり交付金」の地区別交付金額及び内容について公表していく

A 交付金は、地区が自らの事業計画に基づき要望した額を市が精査した後、地区に交付している。地区別の交付金額については公表していく。

Q 「希望のまちづくり交付金」は地区の要望に基づき交付すること。地区間格差が発生すると思うが、地区別の交付金額及び内容について公表すべきと考えるが如何か。



「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域

【他の質問事項】自治体の単年度会計からくる事業実施上の課題について



一般質問 Q&A

ふるさと納税の評価は



公明党
かけがわ
山本行男

Q 27年度の寄附金が約3億7600万円余で前年度の1千倍に急増した。返礼品を増やしたりクレジツト決済にも応じ、更に寄附者が増えたと思われる。また、返礼品ではメロン・お茶・野菜の詰め合わせなど地場産品に人気があった。1年を通してこの事業に対し市長の評価を伺う。

魅力ある物産品であるとの評価をいただいたもの

A 返礼品である我がまち掛川の物産品が、日本全国から魅力ある物産品であるとの評価をいただいたものと大変うれしく感じている。今後ともこのふるさと納税制度を十分に活用し、産業の振興という観点においても、掛川市の産物を可能な限り広く返礼品として取り込み、地域経済の活性化につなげたい。

ふるさと納税基金の設置は

Q 寄附者から見ると寄附金の使い道が何の事業に使ったかわかりにくい面もあり、使途を明確に示すために『ふるさと納税基金』を設置する考えがあるか伺う。

寄附金を積み立てる基金を新たに設置し、使途の明確化を図る

A ご寄附いただいたふるさと納税は、「地震・津波対策」や「保健医療または福祉の充実」などの事業の財源として活用させていただいている。寄附者の「思い」に応え、使途をわかりやすくするよう、寄附金を積み立てる基金を新たに設置し、各種事業の実施時に基金を財源充当することで、使途の明確化を図る。

【他の質問事項】職員心の元気力チエック調査について



人気が高い返礼品「マスクメロン」

基本チエックリストによる判定の実施は



共産党
掛川市議団
鷲山喜久

Q 医療介護総合確保推進法は、訪問、通所介護を保障給付から、市町村の実施している地域支援事業に移すとして、来年4月から移行される内容である。市は、介護を希望する方、全てにチエックリストを使用して、資格を所有している職員が判定をするのか伺う。

高齢者支援課、ふくしあの高齢者チエックリストにより判定する

A 介護予防事業が「新しい総合事業」に再編される。要支援者に対する予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業に移行するほか、従来と比べ多様化したサービス事業を検討している。なお、総合事業対象者の判定は、高齢者支援課、ふくしあの職員が厚生労働省作成の基本チエックリストを用いて判定を行う。

在宅待機者は、施設にいつまでに入所できるのか

Q 在宅待機者が多くいるが、予定では、施設にいつまでに入所ができるのか伺う。

年内には入所できるものもある

A 市内の特別養護老人ホームでは、年間で約150名程度の退所者があるので、必要性が高い方については、年内に入所できるものと考えている。



掛川市東部地域健康医療支援センター



一般質問 Q & A



無党派の会
窪野愛子

フックライフバランス 推進事業所の表彰制度 創設を

Q 女性の登用拡大に向けた女性活躍推進法が施行された。本市でも条例の改正がされ、更なる推進を図っていく。男女共同参画の推進には、企業の理解と協力が不可欠である。積極的に取り組む企業の紹介と表彰を。

表彰について検討していく

A 第2次行動計画の中で、「男女共同参画社会づくり宣言事業所」の認定数などを数値目標にし、ワークライフバランスの推進を図ってきた。今後、第3次行動計画の中で、表彰について検討していく。子育てと仕事の両立支援に積極的に取り組んでいる企業の顕彰制度についても検討を進める。

中学生の英語力「聞く・話す・読む・書く」技能向上を

Q 英語教育の重要性が高まっている。他市町では英検3級受験支援にも着手した。本市においても英語教育推進のために新たな事業の展開を。

小中一貫的に英語教育に取り組みたい

A 掛川スタンダード^{*}に力を入れて、小中一貫的な英語教育に取り組み、小中英語教育の円滑な接続をし、今後カリキュラムの作成にも踏み込みたい。

【他の質問事項】熊本地震を教訓にした防災対策の強化について

※掛川スタンダード：市内の全ての小学校の子どもたちに外国語活動を通して、これだけは身に付けさせたい表現内容などを、年間指導計画としてまとめたもの。



男女が共に輝く職場 — 道の駅掛川 —



創世会
小沼秀朗

掛川市における平和教育は

Q 戦後71年目にして、初めて現職の米国大統領が被災地広島を訪問した。私もこの当日、厳戒態勢の広島を訪問し、現地の皆様より生の声を伺った。戦争、核なき世界に向けた掛川市の平和教育を伺う。

平和や生命の尊重について考える学習を行っている

A 我が国の平和について子どもたちが学び考えることは重要である。各小中学校では、学習指導要領に基づき、教科や道徳において、平和に関する学習が行われている。また、修学旅行を利用しての世界の紛争や平和についての講話を聞く取り組みや、掛川市平和祈念式への生徒参加では、平和への願いを込めたメッセージを発表した。なお本年度からの新事業として、8月6日に開催される広島平和記念式典に市内中学校3校から各2名ずつ計6名を派遣する。

掛川駅周辺の整備を

Q ラグビーワールドカップ、東京オリンピック控え、間近となった新幹線駅開通30周年を前に、利用者の声を今一度まとめ、車椅子利用者が通行困難となっているほのぼのバスの階段の改善や、歩行者の増えた南口の街灯増設計画等、改善点を伺う。

改修に向けて、具体的な手法を検討する

A 南側階段部分については、スロープを設置するための基準を満たす勾配が取れず苦慮している実状だが、自転車やキャリアバックへの対応を含めた改修に向けて具体的な手法を検討する。また、歩道照明灯については、街路樹の成長に合わせた適正な樹木管理と共に、省エネ推進となる性能アップされたLED照明への切り替えを検討する。

【他の質問事項】葛布等の特産品や特徴ある施策等、魅力ある掛川市を発信する施策について



駅構内ほのぼのバス
南側階段

一般質問 Q&A



給食調理場



創世会
松本 均

学校給食の
アレルギー対応は

Q 全国では食物アレルギーの子どもに対し、誤配や誤食のミスが報道されているが、掛川市内各学校の対応方法について伺う。

取り組みプランを作成し、児童・生徒ごとの対応を図っている

A 学校では、児童生徒ごとの学校給食の対応について取り組みプランを作成し、全職員への周知を図っている。献立によって、「除

去食」や「弁当」または「自分で除去する」か決めている。特別な表示を付けて管理しており、担当が間違いないく本人へ配膳されるよう確認している。

第2次かけがわ食育推進
計画の進捗状況は

Q 第2次かけがわ食育推進計画は、策定後4年目となるが、ここまでの成果について伺う。

食育への関心が高まっている

A 市民意識調査では、「栄養バランスに気を付けて食事をしていく」と回答した市民が、年々約1%ずつ上昇し、「食育セミナー」の受講申し込み数も平成25年度15人が、今年度42人と増加し、食育への関心が高まっていると感じられる。また、小中学生の朝食を食べる割合は、小学生98・8%、中学生96・9%と、いずれも全国平均より10%以上上回り、正しい食習慣が身につけていると考えている。

各常任委員会において、5月下旬に所管事務事項の調査として、市内の現地視察を実施しました。各委員会より現地視察の内容を報告します。

総務委員会

所管事項

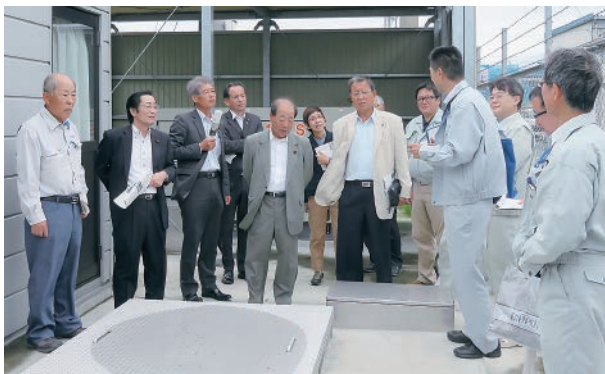
総務部、企画政策部、危機管理部、消防本部、出納局、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会及び水道部の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項

視察箇所

- 株式会社掛川森林果樹公園・アトリ工（下俣）
- 大須賀水源（南番町地内）（横須賀）
- 掛川モデル海岸防災林（沖之須）
- 大洲地区センター「アイク」（大洲）
- 大坂水源（大坂地内）
- 南郷地域生涯学習センター（上張）
- 西山口地域生涯学習センター（成滝）
- 中東遠タスクフォースセンター（掛川）
- 中央消防署（掛川）
- 東街区再開発（駅前）
- 天竜浜名湖鉄道大池新駅予定地（大池）

熊本地震が発生し改めて震災から市民を守る意識と備えの重要性を感じています。改築された中央消防署では、署員による救急救助訓練を拝見し、改めて署員や消防団員皆さんの姿勢に心強さを感じました。また、掛川モデルとして取り組んでいる海岸防災林施工地では、市民協働による「潮騒の杜」づくりは、一朝一夕にして成すものではないが、継続して取り組む意義を感じました。

総務委員長 鈴木久男



大須賀水源（南番町地内）



中央消防署

環境産業委員会

所管事項

環境経済部、都市建設部及び農業委員会の所管に属する事項

視察箇所

- 天竜浜名湖鉄道大池新駅予定地（大池）
- 梅橋（橋梁長寿命化修繕事業）（菅我）
- 市道桜木中横断線（細谷）
- 市道郡道坂線（初馬）
- カワサキ機工株式会社（伊達方）
- 大東温泉シートピア（国安）
- ハイブリッド太陽光パネル（国安）
- 低コスト耐候性ハウス（中）
- 市道三井幹線（三井）
- 掛川モデル海岸防災林（沖之須）
- 民間によるメガソーラー建設用地（沖之須）
- 市道掛川高瀬線（上内田）
- 紅葉台（杉谷）
- 中東遠タスクフォースセンター（掛川）
- 東街区再開発（駅前）

今年度も「掛川の元気は環境産業から」を合言葉に環境産業委員会がスタートしました。新規事業の天竜浜名湖鉄道新駅設置場所及び大規模集客施設をはじめ15箇所の現地視察を行いました。今年度も現場の声を大切に、議論を重ね掛川市活性化に努めて参ります。今後はラグビーワールドカップ、東京五輪など世界規模の行事にも対応できるよう観光客誘客促進事業等も活発な議論をして魅力創出に努めてまいります。

環境産業委員長 榛葉正樹



天竜浜名湖鉄道大池新駅予定地



梅橋（橋梁長寿命化修繕事業）

市内の現地を視察

文教厚生委員会

所管事項

健康福祉部、こども希望部及び教育委員会の所管に属する事項

視察箇所

- クオリテックファーマ静岡工場企業内保育園「メロンハウス保育園」（上土方工業団地）
- 特別養護老人ホーム「大東苑」（下土方）
- 土方小学校屋内運動場改築等事業（上土方）
- 株式会社掛川森林果樹公園・アトリエ（下俣）
- 領家地内認可保育所建設予定地（岡津）
- 小規模多機能型居宅介護施設「あいの街葛川1号館2号館」（葛川）
- 中央小学校校舎改築（下俣）
- すずかけっこ保育園（大池）
- 第二小学校児童保育所（大池）

文教厚生委員会は教育、乳児から高齢者・障がい者の福祉関係の行政分野が担当です。保育の待機児童対策として企業内保育園、0〜2才児専用保育園、学童保育所を視察。子どもは市、国の宝です。これに関わる多くの皆様の取り組みに本当に感謝したいと思われました。昼食会場は障がい者雇用をされた株式会社掛川森林果樹公園レストランアトリエ。これまた感激でした。

文教厚生委員長 草賀章吉



企業内 メロンハウス保育園



株式会社掛川森林果樹公園・アトリエ

議会日誌

4月

20日 ● 全員協議会

5月

- 12日 ● 議会活性化特別委員会
- 13日 ● 全国自治体病院経営都市議会協議会総会（東京都）
- 16日 ● 子ども・子育て支援特別委員会
- 18日 ● 市議会全員協議会
 - 公共交通あり方検討特別委員会
- 20日 ● 総務委員会協議会
 - 環境産業委員会協議会
 - 文教厚生委員会協議会
- 25日 ● 文教厚生委員会現地視察

- 26日 ● 環境産業委員会現地視察
- 30日 ● 総務委員会現地視察
- 31日 ● 全国市議会議長会定期総会(東京都)

6月

- 3日 ● 静岡県地方議会議長連絡協議会定期総会（静岡市）
- 7日 ● 議会運営委員会
 - 議員懇談会
 - 政策討論会幹事会
- 9日 ● 臨時全員協議会
 - 第1回議会報告会全体会議
 - 議会活性化特別委員会
- 10日 ● 子ども・子育て支援特別委員会
- 14日～7月6日
 - 掛川市議会第2回(6月) 定例会

- 14日 ● 富士山静岡空港利用促進協議会総会（静岡市）
- 16日 ● 議会だより編集特別委員会
- 17日 ● 政策討論会幹事会
- 21日 ● 議会活性化特別委員会
- 23日 ● 公共交通あり方検討特別委員会
- 27日 ● 議会運営委員会
- 29日 ● 第2回議会報告会全体会議
- 30日 ● 議会活性化特別委員会

7月

- 1日 ● 議会だより編集特別委員会
- 11日 ● 議会だより編集特別委員会
- 15日 ● 子ども・子育て支援特別委員会

9月定例会の予定

【9月】

- 1日 本会議（議案の提案説明）
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 15日 本会議（一般質問）議案質疑、委員会付託・常任委員会
- 26日 一般会計決算特別委員会、特別会計・企業会計決算特別委員会
- 27日 一般会計決算特別委員会、特別会計・企業会計決算特別委員会

【10月】

- 5日 本会議（委員長報告、質疑、討論、採決）

18歳・19歳の新有権者が7月10日の参議院選に初めて政治参加しました。国も昨年の秋、高校生向けの教材を製作、配付しました。政治的教養を身につける教育が行われ始め、ある市の高校では市議を招き懇談会を開き、法案作成に市議が助言をしました。次世代を担う、未来を拓く若者たち、あなた達と一緒に考えていきたいです。今のままでは、大人たちの負の遺産が残されていくような気がします。若者世代に重い負担が……。さて、年4回開かれる議会では、議員が市民の声を代弁して一般質問を行い、それに対して掛川市長、教育長などが答えます。今回傍聴させていただきましたのは、「協働によるまちづくり推進の課題について」「熊本地震を教訓にした防災対策の強化について」などです。特に今年、県の防災訓練が掛川市で行われます。エネルギーシユな議員の一般質問を、ぜひ議会傍聴、インターネットなどでその様子を御覧ください。

七日町 戸塚明美

傍聴席

編集後記

進む議会改革！

平成25年掛川市議会基本条例の施行とともに、市内9カ所を会場としてこの年から「議会報告会」を開催しました。市民の皆様の御意見を反映させながら、平成26年には「政策討論会」を実施し、取りまとめられた内容を「提言書」として提出しました。以後、毎年これを続け、掛川市議会は従来の「市政チェック機能」としての役割に加え「政策提案型」として活性化が進んでおります。定例会本会議一般質問でも、この傾向がみられ「元気な掛川、魅力あふれる掛川」の創造に議員一同議会改革を進めております。また、市内中学生による「かけがわ子ども議会」はじめ、当委員会も議会の「見える化」に取り組んでおります。今後もより開かれた議会を目指して邁進してまいります。

議会だより編集特別委員会

小沼秀朗

【お詫びと訂正】

かけがわ市議会だより5月1日号16ページの「傍聴席」のお名前に誤りがありました。

(誤) 鳥居寅治
(正) 鳥井寅治

お詫びして訂正いたします。